

【公共事業関係費】

【空港整備事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
成田国際空港B滑走路延伸及びC滑走路増設事業 成田国際空港株式会社	長期間継続中	6,707	42,142	17,006	2.5	<p>【首都圏空港の空港発着容量の増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施により、羽田空港と合わせた首都圏空港の年間発着容量が約100万回となり、今後増大する航空需要に対応することができる。</li> </ul> <p>【航空貨物の輸送力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の空港で取り扱う国際航空貨物のうち、現状の成田空港のシェア(金額ベース)は68.2%(令和5(2023)年実績)と高く、本事業によって輸送時間や費用の低減、運航頻度の増加等による便益が見込まれる。</li> </ul> <p>【積極的な地域貢献・環境への取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を契機とし、ネイチャーポジティブな視点も重視した環境への積極的取組みや事業に伴う施設整備による空港周辺の空間整備の質的向上、さらには空間整備と運動させた積極的な地元の価値創造に大いに貢献することが見込まれる。</li> </ul>	<p>事業採択後、長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施により、羽田空港と合わせた首都圏空港の年間発着容量が約100万回となり、今後増大する航空需要に対応することができる。</li> <li>・全国の空港で取り扱う国際航空貨物のうち、現状の成田空港のシェア(金額ベース)は68.2%(令和5(2023)年実績)と高く、本事業によって輸送時間や費用の低減、運航頻度の増加等による便益が見込まれる。</li> <li>・本事業を契機とし、ネイチャーポジティブな視点も重視した環境への積極的取組みや事業に伴う施設整備による空港周辺の空間整備の質的向上、さらには空間整備と運動させた積極的な地元の価値創造に大いに貢献することが見込まれる。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和10年度末の供用開始を目指し事業を推進する。</li> <li>・国、千葉県、周辺9市町、成田国際空港株式会社に構成される四者協議会において合意を得て進めている事業であり、着実に現場調査や準備工事等を進捗させていることを踏まえても、工期が顕著に伸びるという積極的な理由は現時点では認められない。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、現時点で約30%の事業費の増額が予想されている。この事由の分析によると今後の大幅なコスト増の要素は限定的であると考えているが、今後本格工事にあたっては一定の不確定要素が見込まれる。</li> <li>・事前の調査等を十分に進めてコスト増加の抑制に努めるとともに、工法の工夫等によってコスト削減にもなお一層努めることが必要である。</li> </ul>	継続	航空局 航空ネットワーク部 首都圏空港課 (課長 川島 雄一郎)		